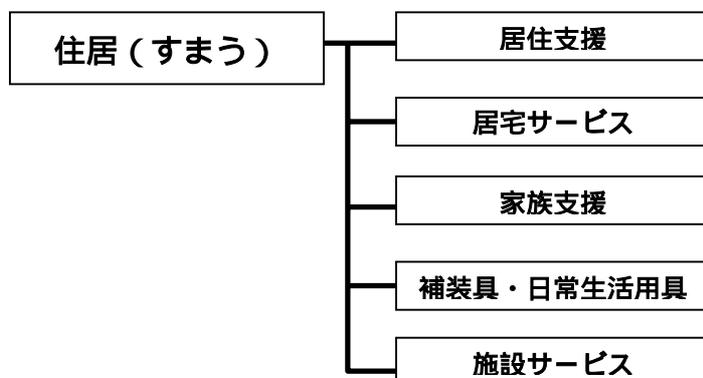


1. 住居（すまう）



【施策の方向】

生活の場としての住居は、地域生活の基本である。区内の障害者（児）が住み慣れたまち世田谷で、地域生活を継続していけるよう、グループホーム等の住居の整備や必要となる居宅サービスの充実を、区民や事業者と協力しながら進めていくことが求められる。

また、障害の重度化や本人・家族の高齢化などに対応して、生涯安心して住み続けられるよう、障害者（児）の地域生活をバックアップする機能を整備し、既存の社会資源を有効に活用した重層的な居住支援を展開していくことも必要である。さらに家族と同居し、家族からの支援を受けている障害者（児）については、その家族に対する支援も考慮する必要がある。

このため、

グループホームの整備促進（公営住宅建て替え時期における整備も含む）と不動産所有者など地域住民の理解促進の推進

インターネット等の情報機器や既存の社会資源を有効活用した新しい施設形態・機能のあり方についての検討

24時間のケアニーズに対応しうる入所機能とともに、地域生活のバックアップ拠点としての機能を備えた新たな地域生活支援型施設の設置

知的障害者等の地域生活支援のための、公営住宅等の活用による住居の確保

ショートステイ事業の充実と、在宅障害者（児）を日常介護している
家族や障害者（児）本人のリフレッシュ

補装具や日常生活用具の選択のために必要な情報提供や障害に応じた
家屋の改造を行うための住宅改造相談

限られた財源の中で、多様化する区民ニーズに対応していくため、社
会福祉法人や民間事業者等を育成し、事業参入を促進し、質の高い居
宅サービスを需要に応じて供給しうる体制の構築

などに取り組む。

事業番号	1101		
事業名	障害者の生活の場の確保・運営支援		
	所管課 在宅サービス部施設サービス課		
事業の方針等	<p>障害者が地域社会で自立した生活を送ることができるよう、障害者の状態に配慮したグループホーム等の生活の場や体験入居の場を確保するため運営委託を実施するほか、民営施設の運営費を助成することによりその効率的かつ安定的な運営を図る。</p>		
平成17年度 実	平成18年度 実施	平成19～21年度 予定	平成21年度 取組み 目
継続	継続	継続 支援のあり方について検討	障害者の地或生活支援のために、民営施設の効率的・安定的運営を図る。

事業番号	1102		
事業名	障害者の生活の場の整備促進		
	所管課 在宅サービス部計画・整備担当課		
事業の方針等	<p>障害者が地域社会で自立した生活を送ることができるよう、生活の場の整備を促進する。 知的障害者・身体障害者・精神障害者のグループホーム及びこれら施設を活用したショートステイ等について、民間への施設建設費の助成などにより整備の促進を図る。</p>		
平成17年度 実	平成18年度 実施	平成19～21年度 予定	平成21年度 取組み 目
身体障害者グループホーム ・1か所建設(改修)工事 知的障害者グループホーム ・1か所建設(改修)工事 精神障害者グループホーム ・1か所開設	身体障害者グループホーム ・1か所開設 知的障害者グループホーム ・1か所開設 ・1か所建設工事	知的障害者グループホーム ・1か所開設 ・1か所建設工事・開設	身体障害者グループホーム ・1か所 知的障害者グループホーム ・3か所 精神障害者グループホーム ・1か所

事業番号	1103		
事業名	バリアフリー住宅の普及と誘導		
	所管課 都市整備部住宅課		
事業の方針等	加齢や障害に伴う身体機能の低下等があっても住み慣れた環境で継続して生活できるよう、バリアフリー住宅について普及啓発を推進する。		
平成17年度 実	平成18年度 実施	平成19～21年度 取り組	平成21年度 目標
効果的な啓発事業の実施	効果的な啓発事業の実施	効果的な啓発事業の実施	効果的な啓発事業の実施

事業番号	1104		
事業名	区立・区営住宅の整備		
	所管課 都市整備部住宅課		
事業の方針等	住宅に困窮する高齢者・障害者等に対し、区営住宅等の整備に併せて多様な手法による良質な住宅の供給を図る。都営住宅の移管推進の中で、福祉的効果の高い住宅受入を進める。		
平成17年度 実	平成18年度 実施	平成19～21年度 取り組	平成21年度 目標
住宅委員会での住宅整備方針後期見直し 既存ストックのバリアフリー改修 住戸改修 2戸 スロープ設置 1団地 水道直結 3団地 手摺りアルミ化 2団地 ガス管耐震化 7団地	シルバーピア併設都営住宅移管受入 2団地120戸(内シルバーピア53戸) 既存ストックのバリアフリー改修 住戸改修 2戸 スロープ設置 1団地 住宅施策調査研究委託	都営住宅移管受入を進める中で、シルバーピア併設住宅の優先受入を推進する。 既存住宅のストックを活用し、高齢化に対応した住戸改修やスロープ設置のバリアフリー改修と老朽化した設備の改善を行う。 ストックの有効活用のための都営移管住宅の劣化診断を行い、長期修繕計画を策定する。	都営住宅の移管受入を積極的に進めるとともに、移管受入れ基準に合致していない区内の都営シルバーピア併設住宅の受入実現を図る。

事業番号	1105		
事業名	都営住宅入居への配慮		
	所管課 都市整備部住宅課		
事業の方針等	都営住宅の地元募集区割り当ての際、障害者等世帯向け住宅の戸数確保に配慮する。		
平成17年度 実	平成18年度 実施	平成19～21年度 予定	平成21年度 取組み 目
都営住宅地元割り当て (戸数確保に努める。)	都営住宅地元割り当て (戸数確保に努める。)	都営住宅地元割り当て (戸数確保に努める。)	東京都に対し、都営住宅の地元募集戸数の増を要求するとともに、区割り当て分の障害者等世帯向け住宅を一定割り当てで確保していく。

事業番号	1106		
事業名	民間賃貸住宅での居住継続支援		
	所管課 都市整備部住宅課		
事業の方針等	住み慣れた地域での民間賃貸住宅居住の確保のため、障害者世帯に対し金銭保証と既存の保健福祉サービスの有効活用による居住支援事業を実施する。また、取り壊しによる立ち退きで住み替える障害者世帯に、居住安定のため家賃助成を行う。		
平成17年度 実	平成18年度 実施	平成19～21年度 予定	平成21年度 取組み 目
居住支援制度 ・協力不動産店リストの改善 ・電話訪問サービスの普及と啓発 住み替え家賃助成制度 18年度未終了に向けた受給世帯への制度終了周知の徹底、意向把握と公営住宅応募支援	居住支援制度 ・安否確認サービスの充実に向け、福祉領域と協議 ・保証内容の充実、検討 住み替え家賃助成制度 18年度未終了に向けた受給世帯への制度終了周知の徹底、意向把握と公営住宅応募支援	居住支援制度 ・福祉領域との連携強化による安否確認サービスの充実 ・高齢者・障害者のアパート探し支援の組織化 ・高齢者・障害者等が入居しやすい物件情報の提供方法の検討	居住支援制度 ・利用者だけでなく、大家・仲介不動産店にとっても安心できる安否確認サービスの実施 ・民間賃貸住宅物件検索・支援のシステム化

事業番号	1107		
事業名	住宅改善費助成		
	所管課 在宅サービス部在宅サービス課 保健福祉センター保健福祉課		
事業の方針等	在宅の障害者の日常生活を容易なものとし、介護家族の負担を軽減するため、住宅改善費の助成を行い、居住環境の整備を図る。		
平成17年度 実施	平成18年度 実施予定	平成19～21年度 取り組み	平成21年度 目標
助成件数 104件	助成件数 95件	利用者負担のあり方検討	相談・支援体制の充実を図る

事業番号	1201		
事業名	ホームヘルプサービス		
	所管課 在宅サービス部在宅サービス課 保健福祉センター保健福祉課		
事業の方針等	日常生活を営む上で介護・援助を必要とする障害者へ、ホームヘルパーから身体介護や家事援助等必要なサービスを提供することにより、日常生活を支援する。		
平成17年度 実施	平成18年度 実施予定	平成19～21年度 取り組み	平成21年度 目標
支給決定者 1,175人 移動介護含む実人数 利用時間数 550,488 時間 精神障害者・難病患者ホームヘルプ 派遣決定世帯 121世帯 延べ派遣数 5,788 回 派遣時間数 14,471 時間 障害者自立支援法への移行準備	障害者自立支援法への 円滑な移行 ただし、難病患者ホームヘルプに ついては現行どおり	障害者自立支援法に基づくホ ームヘルプサービスの実施及 び質の確保等の基盤整備	ホームヘルプサービスの安定 した実施

事業番号	1202		
事業名	障害者緊急介護人派遣		
	所管課 在宅サービス部在宅サービス課 保健福祉センター保健福祉課		
事業の方針等	在宅の障害者が、その本人及び介護者の疾病や休養、社会参加等により、一時的に介護が出来ない場合、障害者宅に介護人を派遣するか、もしくは障害者を介護人宅で介護することにより、安全の確保と日常生活の維持を図る。		
平成17年度 実	平成18年度 実施	平成19～21年度 予定	平成21年度 取組み目 標
派遣回数 65,836回 登録介護人数 150人 推薦介護人数 3,627人 延べ利用者数 8,200人 研修 1回	派遣回数 74,722回 登録介護人数 150人 推薦介護人数 3,700人 延べ利用者数 8,900人 研修 1回	障害者自立支援法を踏まえて、この制度の役割を明確にし、障害者のニーズに応える有効なものとなるよう検討実施する。	他制度によるホームヘルプでは対応できないニーズに対応していく。

事業番号	1203		
事業名	重度脳性麻痺者介護		
	所管課 在宅サービス部在宅サービス課 保健福祉センター保健福祉課		
事業の方針等	重度の脳性麻痺者を介護し、生活圏の拡大等を図るための援助を行い、もって重度の脳性麻痺者の福祉の増進を図る。		
平成17年度 実	平成18年度 実施	平成19～21年度 予定	平成21年度 取組み目 標
19,286回 136人	15,480回 110人	継続して実施する。	継続して実施する。

事業番号	1204		
事業名	視覚障害者ガイドヘルプサービス		
	所管課 在宅サービス部在宅サービス課 保健福祉センター保健福祉課		
事業の方針等	視覚障害者が買い物や通院などで付き添いが必要なときに、ガイドヘルプサービスを提供することにより、社会参加を促進する。		
平成17年度 実施	平成18年度 実施予定	平成19～21年度 取り組み	平成21年度 目標
支給決定者 162人 利用時間 21,924時間 障害者自立支援法への移行準備	障害者自立支援法への円滑な移行	障害者自立支援法における地域生活支援事業として実施	視覚障害者の社会参加の機会を確保する。

事業番号	1205		
事業名	知的障害者ガイドヘルプサービス		
	所管課 在宅サービス部在宅サービス課 保健福祉センター保健福祉課		
事業の方針等	ひとりで外出することが困難な知的障害者へ、ガイドヘルプサービスを提供することにより、社会参加を促進する。		
平成17年度 実施	平成18年度 実施予定	平成19～21年度 取り組み	平成21年度 目標
支給決定者 443人 利用時間数 9,456時間 障害者自立支援法への移行準備	障害者自立支援法への円滑な移行	障害者自立支援法における介護給付及び地域生活支援事業として実施	知的障害者の社会参加の機会を確保する。

事業番号	1206		
事業名	デイサービス・ショートステイ・グループホーム		
	所管課 在宅サービス部在宅サービス課 保健福祉センター保健福祉課		
事業の方針等	デイサービス、ショートステイ及びグループホームの提供により、障害者の在宅生活を支援する。		
平成17年度 実施	平成18年度 実施予定	平成19～21年度 取り組み	平成21年度 目標
支援費制度における実施と障害者自立支援法への円滑な移行準備 利用決定者数 デイサービス 244人 ショートステイ 1,105人 グループホーム 76人 利用日数 デイサービス 16,680日 ショートステイ 10,190日 ただし、ショートは除外分1,520日 分含む。	障害者自立支援法における円滑な実施	障害者自立支援法における円滑な実施	安定した事業実施

事業番号	1207		
事業名	ショートステイの場の確保		
	所管課 在宅サービス部在宅サービス課		
事業の方針等	在宅の障害者(児)の介護者が、疾病等で一時的に介護ができない場合、また介護者の休養及び社会参加や本人の体験入所等を目的に、施設におけるショートステイを提供するため、場の確保を図る。		
平成17年度 実施	平成18年度 実施予定	平成19～21年度 取り組み	平成21年度 目標
委託施設 身障 1施設1日3人(うち緊急1人) 知的 1施設1日1人 運営支援対象施設 身障 1施設1日4人 知的 2施設1日7人(うち緊急1人) 昼間保護(重心) 1施設1日4人 障害者自立支援法への円滑な移行準備	委託施設 身障 1施設1日3人(うち緊急1人) 知的 1施設1日1人 運営支援対象施設 身障 1施設1日4人 知的 2施設1日7人(うち緊急1人) 昼間保護(重心) 1施設1日4人 障害者自立支援法への円滑な移行	障害者自立支援法における円滑な実施とサービス基盤の確保	サービス基盤の確保

事業番号	1208		
事業名	配食サービス		
	所 管 課 在宅サービス部在宅サービス課 保健福祉センター保健福祉課		
事業の方針等	食事を作ることが困難な障害者に対して、食事を配達して提供することにより、栄養と健康を確保するとともに、安否の確認を行う。		
平成17年度 実 施	平成18年度 実 施 予 定	平成19～21年度 取 り 組 み	平成21年度 目 標
障害者配食 ・1日平均予定配食数 137食 ・年間予定配食数 38,808食 ・年度末予定登録者数 165食	障害者配食 ・1日平均予定配食数 137食 ・年間予定配食数 37,632食 ・年度末予定登録者数 160食	・高齢者施策との整合性を図りながらの供給体制・手法等の見直しを行う。 ・精神障害者の地域創生施策の推進に伴う対象者増加への取り組み	高齢者施策との整合性を図った事業展開

事業番号	1209		
事業名	入浴サービス		
	所 管 課 在宅サービス部在宅サービス課 保健福祉センター保健福祉課		
事業の方針等	入浴が困難な重度の障害者に対し、施設または訪問による入浴の機会を提供することにより、健康と衛生を確保し、家族の負担の軽減を図る。		
平成17年度 実 施	平成18年度 実 施 予 定	平成19～21年度 取 り 組 み	平成21年度 目 標
巡回 実利用者数 94人 延べ利用回数 2,750回 施設 実利用者数 21人 延べ利用回数 493回	巡回 実利用者数 94人 延べ利用回数 2,750回 施設 実利用者数 16人 延べ利用回数 480回 利用者負担の検討	継続	入浴が困難な障害者に対する安定したサービス提供

事業番号	1210		
事業名	寝具乾燥サービス		
	所 管 課 在宅サービス部在宅サービス課 保健福祉センター保健福祉課		
事業の方針等	<p>身体的または住宅環境等の事情で、寝具乾燥の機会に欠けるねたきりの障害者に対し、寝具の乾燥等のサービスを提供することにより、健康と快適な日常生活の維持を図る。</p>		
平成17年度 実 施	平成18年度 実 施 予 定	平成19～21年度 取 り 組 み	平成21年度 目 標
予定登録者数 74人 乾燥 658回 水洗い 132回	予定登録者数 73人 乾燥 650回 水洗い 130回	高齢者施策との整合を図りながらの事業の見直し、手法等の検討を行う。	ねたきりの障害者の快適な日常生活維持

事業番号	1211		
事業名	訪問理美容サービス		
	所 管 課 在宅サービス部在宅サービス課 保健福祉センター保健福祉課		
事業の方針等	<p>理髪店や美容店で理美容サービスを受けることが困難な、ねたきり等の状態にある重度の障害者に対し、訪問による理髪または美容サービスを行い、衛生状態の維持増進を図る。</p>		
平成17年度 実 施	平成18年度 実 施 予 定	平成19～21年度 取 り 組 み	平成21年度 目 標
・登録者 284人 ・延べ利用回数 1,270回	・登録者 290人 ・延べ利用回数 1,360回	継続	ねたきり等の障害者に対し、健康と快適な日常生活の維持を図る。

事業番号	1212		
事業名	障害者紙おむつ支給		
	所管課 在宅サービス部在宅サービス課 保健福祉センター保健福祉課		
事業の方針等	ねたきり等の状態にある障害者に対して紙おむつの支給またはおむつ代の助成を行うことにより、介護者の負担の軽減を図り、もって障害者の福祉の向上に資する。		
平成17年度 実	平成18年度 実施	平成19～21年度 取組み	平成21年度 目標
現物支給人数 503人 おむつ代助成人数 51人	現物支給人数 528人 おむつ代助成人数 52人	紙おむつの種類に対するニーズの把握及びその種類の検討	より一層の介護者の負担の軽減を図る。

事業番号	1301		
事業名	介護者リフレッシュ事業		
	所管課 在宅サービス部在宅サービス課		
事業の方針等	区内在住の在宅障害者を日常介護している家族が、区内に設けた会場で、はり灸・マッサージサービスを利用することにより、介護者の健康保持と精神的安らぎの確保を図る。		
平成17年度 実	平成18年度 実施	平成19～21年度 取組み	平成21年度 目標
18か所 延べ利用者数 3,663人	18か所 延べ利用者数 3,663人	継続	各会場の利用率を勘案して、適切な会場数を確保し、施術師の配置を行う。

事業番号	1401		
事業名	補装具の交付および修理		
	所管課 在宅サービス部在宅サービス課 保健福祉センター保健福祉課		
事業の方針等	身体障害者(児)に対して、職業その他日常生活の能率向上を図るために、義肢・装具・車いす・補聴器等の交付又は修理を行う。		
平成17年度 実 施	平成18年度 実 施 予 定	平成19～21年度 取 り 組 み	平成21年度 目 標
(成人) 交付件数 7,843 件 修理件数 950 件 (児童) 交付件数 587 件 修理件数 209 件	(成人) 交付件数 8,006 件 修理件数 1,093 件 (児童) 交付件数 556 件 修理件数 240 件 障害者自立支援法への円滑な移行	障害者自立支援法における円滑な実施	障害者(児)の日常生活の利便に寄与する。

事業番号	1402		
事業名	日常生活用具の給付		
	所管課 在宅サービス部在宅サービス課 保健福祉センター保健福祉課		
事業の方針等	在宅の重度の障害者(児)、難病患者、小児慢性疾患者に対し、特殊マットや便器等の日常生活用具を給付することによって、日常生活の便宜を図る。		
平成17年度 実 施	平成18年度 実 施 予 定	平成19～21年度 取 り 組 み	平成21年度 目 標
(重度心身障害者) 給付件数 437 件 種目数 58 種目 (難病患者) 給付件数 14 件 種目数 18 種目	(重度心身障害者) 給付件数 497 件 種目数 58 種目 (難病患者) 給付件数 10 件 種目数 18 種目 (小児慢性疾患) 給付券数 27 件 種目数 13 種目 障害者自立支援法への円滑な移行	障害者自立支援法における円滑な実施 ニーズを把握しながら、区独自の事業の種目の精査を行う。	適切な日常生活用具の給付による日常生活の支援

事業番号	1403		
事業名	車いすの貸出し		
	所 管 課 在宅サービス部在宅サービス課 保健福祉センター保健福祉課 総合支所区民部区民課		
事業の方針等	下肢または体幹機能障害のある方で、けがや骨折、車いすが出来上がるまでの間など一時的に車いすを必要とする方に、2か月を限度に無料で貸し出し、利便を図る。(介護保険被保険者は介護保険制度優先)		
平成17年度 実 施	平成18年度 実 施 予 定	平成19～21年度 取 り 組 み	平成21年度 目 標
所有台数 352台 貸出予定件数 1,100件	所有予定台数 364台 貸出予定件数 1,100件	介護保険制度との整合性を図りながらの内容・手法等の検討	他制度の状況を踏まえた事業の継続

事業番号	1404		
事業名	福祉用具利用相談・情報提供の充実		
	所 管 課 保健福祉部計画調整課		
事業の方針等	総合福祉センター実施の、福祉用具・住宅改造展示相談室事業「たすけっと」を支援し、福祉用具・機器に関する相談及び情報提供機能を充実させる。多様化する利用者ニーズに対応できるよう体制を整備していく。		
平成17年度 実 施	平成18年度 実 施 予 定	平成19～21年度 取 り 組 み	平成21年度 目 標
相談・情報提供件数 5,000件	相談・情報提供件数 5,000件	相談・情報提供手法の充実	多様化する利用者ニーズに対し柔軟に対応できる体制の整備。

事業番号	1501		
事業名	障害者入所施設の確保		
	所管課 在宅サービス部計画・整備担当課		
事業の方針等	<p>在宅生活を続けることが困難な障害者の生活の場として、社会福祉法人等が設置する入所施設に区民の入所枠を確保する。</p> <p>また、入所機能だけでなく地域生活のバックアップ拠点としての機能を備えた地域生活支援型施設の整備についての検討を行う。</p>		
平成17年度 実施	平成18年度 実施予定	平成19～21年度 取り組み	平成21年度 目標
・確保に努める	・確保に努める ・地域生活支援型施設のあり方、必要な機能等の検討	・確保に努める ・地域生活支援型施設のあり方、機能等について基本的考え方をまとめる	・確保に努める ・地域生活支援型施設のあり方、機能等について基本的考え方をまとめる